

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

電力会社の主要株主および PRI 署名機関に向けた公開質問状及び回答票

団体名：日興アセットマネジメント株式会社

質問 1：電力会社の株式の保有状況について

以下のいずれの電力会社の株式を保有されていますか。保有されている電力会社すべてについてチェックをつけてください。(平成 23 年 5 月末時点の保有状況をベースにご回答ください)

個別銘柄の保有状況については、運用報告書や月次レポート等で通常行っている開示以上の個別・具体的な開示は行わない方針であるため、回答を差し控えさせていただきます。

北海道電力 東北電力 北陸電力 東京電力 中部電力 関西電力 中国電力
四国電力 九州電力 沖縄電力 電源開発株式会社

質問 2：電力会社に対する投資方針について

今回の福島原発の事故を受けて、電力会社への投資方針を見直していらっしゃいますか(あるいは見直しを予定されていますか)。また見直しをされている(あるいは予定されている)場合、具体的な内容をご回答ください。見直しておらず、今後見直す予定もない場合は、その理由をご回答ください。

■A. 投資方針を見直している(あるいは見直す予定である)

→見直しの内容(具体的に)

個別銘柄の投資方針については回答を控えさせていただきますが、電力会社については、安全対策・防災対策への取り組みが重要だと思われるため、注意深く確認しています。

□B. 投資方針を見直しておらず、今後見直す予定もない

→その理由(具体的に)

--

質問 3：今年度の株主総会における議決権行使について

今年度の電力会社の株主総会のうち、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の 6 社において、原子力発電からの脱却および再生可能エネルギーの利用等に関連する議案が提出されています。これらの議案に対してどのように対応されましたか。6 月末に開催される株主総会における実際の対応に基づいて、対応の結果とその理由をご回答ください。東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力の 6 社のうち、投資を行っているすべての電力会社について、以下の回答欄ご記入ください。

※1：この 6 社のいずれにも投資されていない場合は、すべて空欄で結構です。

※2：スペースが足りない場合には適宜回答欄を広げてご記入ください。

【回答欄】

個別の議決権行使結果については回答を控えさせていただきます。なお、当社では、受託者責任を果たすことを目的に投資先企業の株主議決権の行使に関するガイドライン「議決権等行使指図ガイドライン」を制定し、2007 年以降、毎年、議決権行使結果を公表しています。

◎ご参考

<http://www.nikkoam.com/about/csr/vote/list>

投資先電力会社名：東北電力

議案名	対応結果(「賛成/反対/棄権」)	その理由
-----	------------------	------

	のいずれかを記入)	
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		

投資先電力会社名：東京電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入)	その理由
第3号議案		

投資先電力会社名：中部電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入)	その理由
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		
第9号議案		
第10号議案		
第11号議案		

投資先電力会社名：関西電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入)	その理由
第10号議案		
第11号議案		
第14号議案		
第15号議案		
第16号議案		
第17号議案		
第18号議案		
第19号議案		
第20号議案		
第21号議案		

投資先電力会社名：中国電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」 のいずれかを記入)	その理由
第4号議案		
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		

第9号議案		
-------	--	--

投資先電力会社名：九州電力

議案名	対応結果（「賛成／反対／棄権」のいずれかを記入）	その理由
第5号議案		
第6号議案		
第7号議案		
第8号議案		

質問4：原子力発電のリスクや代替エネルギーに関する見解について

今回の福島原発の事故を受けて、電力会社に対する投資の際に原子力発電のリスクについてどのように考慮するか、あるいは代替エネルギーとなる再生可能エネルギー事業のポテンシャルについてどのように考慮するか、貴団体として統一的な見解をお持ちでしょうか。またお持ちである場合は、具体的な内容をご記入ください。

電力会社に限らず、投資に際しては、あらゆるリスクとあらゆるポテンシャルを考慮に入れ、投資判断を行います。また、国連の「責任投資原則（PRI）」の署名金融機関として、受託者責任に反しない範囲で環境的、社会的、企業統治的な見地からの配慮を投資行動に取り入れています。

A. 原子力発電のリスクや再生可能エネルギー事業に関する統一的な見解をもっている

→具体的に

--

B. 原子力発電のリスクや再生可能エネルギー事業に関する統一的な見解はない